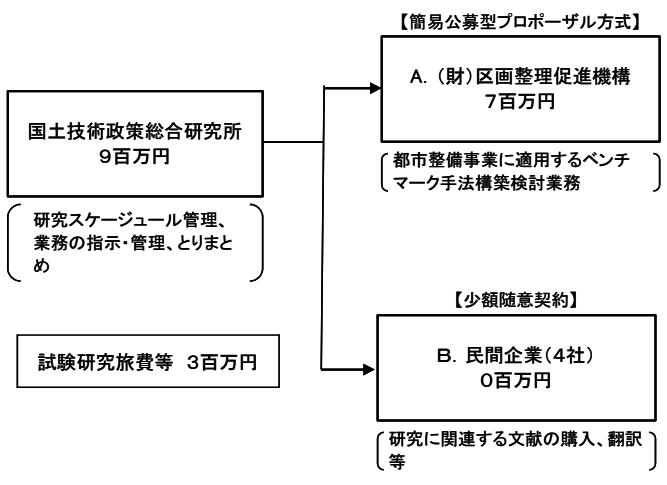


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	国土技術政策総合研究所		担当課室	都市施設研究室	室長 西野 仁	
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の土地区画整理事業等の都市整備事業について、担い手である自治体や自治体を支援する国等が本研究の成果を活用することにより、都市整備事業のより効率的・効果的な実施が促進される。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	区画整理事業等の都市整備事業を対象として、ニュー・パブリック・マネジメントの中核となる技術であるベンチマーク手法を適用するため、都市整備事業地区の地区特性や事業により解決すべき課題の定量的分析手法の検討、過去の成功・失敗事例の要因分析ツールの開発や事業地区間の比較を容易にする共通評価指標の設定などを行い、都市整備事業ベンチマーク手法としてとりまとめるとともに、その運用に必要なデータベースを構築するものとする。					
実施状況	本研究は、平成19年度から平成21年度までの3カ年で実施した。 平成19～20年度は、海外等の事例検討、地区特性や課題の定量的分析手法、地区相互を比較する指標の検討を行った。 平成20～21年度は、過去の成功・失敗事例の要因分析ツールの検討及び成功ノウハウの抽出を行った。 平成21年度は、都市整備事業に適用可能なベンチマーク手法をとりまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	20	15	9	-	
	執行額	20	15	9		
	執行率	100.0%	99.9%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(コピー、印刷、製本、資料の収集・単純な集計、翻訳、データ入力、計算処理、トレース、模型作製等)を除き、再委託承諾申請書を求めている。支出先・用途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請書を要する再委託はない。 ・支出の効果については、業務打ち合わせ及び納品後の計算を通じて、成果水準を的確に把握している。本事業については、当初の目的を達成する成果が得られている。 ・進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めている。 				
	見直しの余地	・支出先については、簡易公募型プロポーザル方式により公募を実施し、競争性の確保に努めている。				
予算チームの所見・効率化						
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・133 技術研究開発推進費 ・13 科学技術振興費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・13054-2122-08 試験研究旅費 0.7 百万円 0.7 百万円 ・13054-2123-09 試験研究費 9 百万円 9 百万円 <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(財)区画整理促進機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	2.4			
人件費	業務担当者人件費(進捗管理のためのベンチマークチェックシートの開発,コスト管理のためのベンチマークチェックシートの開発,ベンチマークチェックシートの試行及び改善)	2.3			
その他	技術経費	1.4			
その他	直接経費	0.4			
計		6.5	計		0
B.民間企業4社(百万円未満のため未記載)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

B.民間企業(4社) 0.3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)グローヴァ	0.21
2	(株)日刊建設工業新聞社	0.02
3	(株)建設通信新聞社	0.02
4	(株)日刊建設産業新聞社	0.02
5		
6		
7		
8		
9		
10		